平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 550502	家族介護用品支給事業	主管課名	高齢福祉課
この事務事業の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		
	施策	みんなで助け合える福祉のまち	課長名	深谷　真由美
	基本事業	高齢者に安全・安心な地域社会の推進		

(1)事業の概要

在宅でねたきり高齢者などを介護している家族を対象に、介護用品を支給することにより、介護家族の身体的、経済的負担の軽減を図る。

[対象]
・要介護３から５と認定された人で、在宅で介護を受けている人
・身体障がい者手帳所持者で、１級又は２級に該当し、在宅で介護を受けている18歳以上65歳未満の人
・要介護度４又は５と認定された市民税非課税世帯の65歳以上の人を在宅で介護している人

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	介護用品の給付延人数	人
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	申請に基づき、在宅介護支援センター職員が訪問調査し、その申請の内容を審査した結果、市が利用の可否決定し、決定者には申請のあった翌月から紙おむつ等を家庭へ給付する。

26年度計画	■前年と同様 □変更あり	変更内容	

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①要介護３から５までの在宅で介護を受けている人
②身体障害者手帳１級、又は２級で在宅で介護を受けている１８歳以上６５歳未満の人

その指標

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	要介護3から5までの在宅で介護を受けている人数	人
②	制度に該当する18～65歳未満の人数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

家族介護用品支給の申請をする

その指標

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	サービス利用の申請をした人数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安心して住み慣れた地域で生活してもらう。

その指標

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名称	単位
①	サービスを利用した高齢者の延人数	人
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	人	1,105	1,229	1,309	1,394	1,485	1,582
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	182	191	204	216	230	244
	②	人	5	5	5	5	5	5
	③							
(7)の成果指標	①	人	162	133	142	152	162	173
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	人	1,105	1,229	1,309	1,394	1,485	1,582
	②							
	③							

(10)予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	06

(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額) A		単位	2,990	3,285	3,795	4,083	4,406	4,685
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	178	158	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,812	3,127	3,795	4,083	4,406	4,685
人件費B		千円	905	856	856	856	856	856
正職員従事時間×人数		時間×人	240 × 1	57 × 4	57 × 4	57 × 4	57 × 4	57 × 4
正職員以外の人件費		千円		10	10	10	10	10
その他費用C		千円	12	46	46	46	46	46
トータルコストA+B+C		千円	3,907	4,187	4,697	4,985	5,308	5,587
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	21	22	23	23	23	23
	②	千円/　人	781	837	939	997	1,062	1,117
	③	千円/						

様式1-2

事務事業名	No.	550502	家族介護用品支給事業

2 環境変化と住民意見等

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成元年４月　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容：高齢化に伴い対象者が増加している

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

高齢化に伴い家族介護用品の利用者数は増加傾向にある。

3 評価（SEE）

目的妥当性

(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？
また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？

□法定受託事務 →
■自治事務 →

根拠法令：法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する

根拠法令：みよし市家族介護用品支給要綱

この事務を行う根拠又は理由：在宅で介護している家族の経済的負担を軽減するため。

(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？

■結びつく
□結びつかない →

理由：

(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？

■できる → □拡大 / ■縮小 →
□できない

内容：対象者を低所得者に絞る又は、要介護認定区分を４～５にする。

(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？

□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み →
■できない

内容：

有効性

(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？

■影響が大きい
□多少影響がある →
□影響はない

理由又は内容：

(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？
※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？

□できる →
■できない

理由又は内容：在宅で介護を受けている全ての人を把握することは困難なため。

(7)類似又は関連する事業はありませんか？
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？

□ある → □庁内事業 / □庁外事業 →
■ない

類似事業名：

類似事業との再編の可能性：□ある → 内容：
□ない

効率性

(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)

□ある →
■ない

内容：

(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)

□ある →
■ない

内容：

公平性

(10)受益者負担はありますか？
また、受益者負担割合は適正ですか？

□ある → ■現状で適正 / □検討が必要 →
■ない
□受益者がいない

内容：

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性

□拡大　□改善　■現状維持　□縮小　□統合　□廃止・休止

コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持

(2)改革・改善案
※対象、意図、手段等の見直しなど

高齢化に伴い、利用者数は増加傾向にあり、要介護認定者数の増加率と同程度の増加（毎年6.5%）が見込まれるため、今後も継続して事業を行う。